

News

看護と
介護の
このひと月

スーパーでデイサービス 6年で50店に施設設置 …イオン

小売り大手イオンは、総合スーパーでの介護事業を本格化させる方針を明らかにした。リハビリのデイサービス（通所介護）の施設を備えた店舗を、今後6年間で首都圏や関西、東海の計50店に広げる方針だ。地域の買い物拠点となっているイオンの店舗を、介護にも活用していく考えだ。

店舗内に「イオンスマイル」という介護サービス施設をつくり、総合スーパー事業を担う子会社のイオンリテールが運営する。理学療法士や看護師らが常駐し、介護の必要度が比較的低いお年寄りを対象に、ストレッチや筋力トレーニングのサービスを提供する。食事や入浴のサービスはやらないという。2013年9月に東京都江戸川区の葛西店で定員29人のデイサービスを始め、ノウハウを蓄積。葛西店では14年度に黒字になったため、今年3月には横浜市の本牧店でも定員15人で始めた。9月には千葉県野田市のノア店でもサービスを始め、順次広げていく。

家族に送り迎えしてもらおうお年寄りや、併せて買い物もできるといふ。ただ、自治体などから補助金が出ている送迎バスを利用すると、介護以外のために補助金が使われることになるため、サービス

の前後に買い物はできない。

…7月22日付朝日新聞

アシモ式歩行訓練器 病院向けにリリース …ホンダ

ホンダは、歩行を助ける訓練機器「歩行アシスト」のリリースを、11月から病院やリハビリ施設向けに始めると発表した。ホンダが開発した二足歩行ロボット「ASIMO（アシモ）」の研究開発で得た歩行の技術を生かし、歩くのに介助が必要な高齢者やリハビリ患者らに向けて開発した。

訓練機器は、腰と両足に装着する。内蔵のセンサーが股関節の動きを検知し、足を前に出したり後ろに引いたりする動きをモーターで助けるしくみだ。重さは約2・7キロで、リチウムイオン電池で動く。

医師や理学療法士の指導を受けながらの利用が前提だ。月4万5000円で3年間のリース契約ができる。初年度は450台の契約をめざす。

…7月22日付朝日新聞

栄養療法、他の病気の リスクも考慮 12団体が協議会設立

病気をいくつも抱える高齢者ら

がどんな食事をすればよいのかを提案しようと、生活習慣病などに関わる11学会と日本栄養士会が「日本栄養療法協議会」を立ち上げた。病気ごとに策定された栄養指導の指針では対応が難しい場合があるため、診療科を超えた総合的な指針づくりをめざすという。11学会は日本糖尿病学会や日本臨床腫瘍学会、日本病態栄養学会など。

協議会によると、高齢化とともに複数の病気をもつ患者が一般的となり、さらに、筋肉量が落ちて転倒や骨折のリスクが高まる「サルコペニア」、病気の一步手前の虚弱な状態「フレイル」にある高齢者が増えることが予想される。それらを踏まえて、学会が横断的に栄養療法を見直すことが求められているという。

たとえば、腎臓病の高齢者には、身体への負担を抑えるためにタンパク質の摂取を減らす必要があるが、それによってサルコペニアやフレイルに陥る恐れもあるためだ。

…7月22日付朝日新聞

高齢者ケア事業、 再開発を機に始動 …川崎市武蔵小杉駅周辺

川崎市中原区の武蔵小杉駅周辺で予定されている日本医科大学地区の再開発を機に、同駅周辺では市と大学などが連携して高齢者ケ

アを主眼に置いた事業が動き出す。2023年度の完成をめどに高齢者も住みやすい街づくりを進めるほか、この夏から携帯端末を使った認知症の早期発見と予防の検証実験も始める。

武蔵小杉駅に近い同大地区は、広さ約5・2万平方メートル。再開発で高さ180メートルの高層マンション2棟に加え、商業施設や保育所などが入る低層棟2棟、新病院、看護系教育施設、小学校、公園が整備される。

このうち市は低層棟の一部（約1700平方メートル）を大学側から無償で譲り受け、老朽化した老人福祉センターを移転。介護関連施設や、多世代が交流したり、認知症や福祉製品の情報を得られたりするスペースも設ける。大学側も高齢者向け住宅やスポーツクラブなどの導入を進めるという。

また、富士通と同大の「街ぐるみ認知症相談センター」などは、スマートフォンやタブレット端末を使った認知症の早期発見と予防の検証に乗り出す。「物を置いた場所がわからなくなるものがあるか？」といった質問を毎日送り、突然回答が途絶えたり、おかしい答えになったりしたら、安否を尋ねたり受診を促したりするメールを送る。

武蔵小杉駅周辺に住むスマホやタブレットを持っている70歳以上の高齢者を主な対象に、8～12月に実施する予定で、結果はセン

ターで集約し、メールは家族も受け取ることができる。地域の商店街やイベントの情報も送り、外出を促して認知症を予防する。

…7月24日付朝日新聞

郵便開封、火葬手続き… 成年後見人の権限拡大

自民・公明両党は、認知症や精神障害などで判断能力が不十分な人に代わって財産の管理、契約行為などを行なうための成年後見制度の改善を柱とした議員立法をまとめた。現在は法的に認められていない郵便物の開封や死後の火葬手続きなどを、後見人が代行することを認める内容だ。野党にも賛同を呼びかけ、与野党の超党派で今国会への提出をめざす。

議員立法は、制度の利用促進に関する法案(新法)と、民法などの改正案の2種類に大別される。民法などの改正で、郵便物の開封や死後の火葬などの手続きが可能になる。現在は、後見人がやむを得ず開封や火葬手続きなどを行なっているケースが多い。

新法は、独り暮らしや認知症の高齢者の増加が見込まれるなか、制度の普及のため、需要の把握や、後見人の担い手確保を「国の責務」と位置づけた。首相をトップとする「成年後見制度利用促進会議」を創設し、制度改善の方向性を示す基本計画について、法律の施行

から2年以内に策定することも求めた。

…7月25日付読売新聞

HbA1c低くても 脳卒中リスク

血糖の状態を示すヘモグロビン(Hb)A1cの数値が高くても低くても、脳卒中の発症リスクが高まるという研究結果を国立がん研究センターなどの研究チームが公表した。

1998〜2000年度と2003〜2005年度に糖尿病調査を実施し、心臓病や脳卒中を発症していない男女約2万9000人を約9年間追跡した。過去1〜2か月の血糖状態を反映するHbA1cの数値別にグループに分け、心臓病や脳卒中の発症との関連を調べた。

HbA1cが正常な5.0〜5.4%を基準として調べたところ、5%未満は、心臓病や脳卒中全体の発症リスクが1.5倍と高かった。一方、糖尿病の診断基準の1つとなる6.5%以上も1.8倍だった。心臓病はHbA1cが高いほどリスクが上がったが、脳卒中は数値が低くても高くてもリスクが上がった。

…7月30日付読売新聞

薬減量必要な患者情報 シールで共有 薬剤師ら考案…熊本

腎臓病のため通常の量では薬が効きすぎる恐れがある患者のために、県内の薬剤師がつくるグループが「お薬手帳」に貼るシールを考案し、安全な処方に役立つと評判を呼んでいる。専門誌や学会で発表したところ反響も大きく、県内外への普及をめざしている。

シールを考案したのは、薬剤師6人でつくる「熊本PK・PPD研究会(森直樹会長)。

慢性腎臓病の患者は、血中の老廃物を体外に排出する力が弱いため、他の病気で薬を飲む際には通常よりも量を減らす必要がある。量が多すぎると副作用で命に関わる危険もあるという。

同研究会が2009年1〜3月に県内4病院の入院患者について、日常飲んでいる薬を調べたところ、280件中76件(27.1%)で必要な減量が行なわれていなかった。そこで同研究会では同年から、慢性腎臓病で薬の減量が必要なことを示すシールをつくり、退院する患者に薬剤師が渡す取り組みを始めた。

シールを貼った「お薬手帳」を持つ患者が薬局を訪れたら、薬局の薬剤師から病院の医師に問い合わせ、減量が必要であれば行なうしくみ。シールは研究会のメン

バーが自費で製作し、熊本市内の薬局や病院を中心に、これまで約1000人に配布してきた。

学会などで発表したところ県外からの問い合わせもあり、滋賀県では滋賀医大など22病院が導入している。寺田智祐・同大薬剤部長は「簡単に安価に情報の共有ができる」と評価する。

…7月31日付読売新聞

高齢者住宅の 過剰介護調査 ケアマネの目も活用

自宅で暮らせないお年寄りが生活する「高齢者向け住宅」の一部で過剰な介護サービスが提供されている問題で、厚生労働省は今秋から、市町村が行なう実態調査に介護保険に詳しい「ケアマネジャー」を加える方針を決めた。

市町村職員では判断できない事業者の不正を介護の専門家が見抜くことで、介護の質の向上や財政の健全化をめざす。

高齢者向け住宅には「有料老人ホーム」や「サービス付き高齢者向け住宅」があり、高齢化で需要が高まっている。介護サービスは入居者が外部業者に頼む場合が多いが、同住宅の一部では、身内の介護業者を使わせてもらうけを出しているとされる。本人に不要なサービスまで提供し、心身の状態が悪化する例もある。

新たな調査ではまず、同住宅の入居者に介護サービスを提供する際に作成した「ケアプラン(介護計画書)」を市町村がチェック。介護保険で支給が認められる費用の上限までサービスを使っているなど、不審なケースを絞り込む。

そのうえで、実務経験5年以上のケアマネジャーと市町村職員が調査する。ケアマネジャーは各地にある専門職団体に派遣を求める。ケアマネジャーは、ケアプラン作成が仕事。入居者の心身の状態に比べて訪問介護やデイサービスが過剰に使われていないか、不要な介護用品がレンタルされていないかなどを調べる。過剰介護と判断すれば、自治体が事業者には正や介護報酬の返還を求める。悪質な場合は立ち入り調査も行なう。厚生労働省は、同住宅の調査を全市町村で実施することをめざすが、調査を行なう市町村は6割程度。背景にはケアプランに関する知識を持つ職員が少ないことが指摘されている。同省は、専門家の参加でチェック体制を強化し、財政安定などにつなげたいとしている。

不適切なサービス提供などで事業者が介護報酬を返還する例は年々増加。厚生労働省によると、2012年度の返還額は約14億円と5年前の2.6倍に達している。

…8月3日付読売新聞

男性の大腸がん、最多 胃がんを上回る

国立がん研究センターは、国が指定する「がん診療連携拠点病院」(409施設)の2013年の診療実績を公表した。

同年に拠点病院でがんと診断された症例数は62万9491例(国内のがん全症例の約70%)。男性の部位別症例数では、2007年の集計開始以来、大腸がんが初めて胃がんを抜き、最多となった。

2013年のがん症例数は高齢化の進行などで増加し、前年から約3万9000例増えた。最多は大腸がん(9万1530例)で、胃がん(7万5265例)、肺がん(7万3017例)と続いた。

男女別で見ると、男性は大腸がん(5万4601例)、胃がん(5万2807例)、前立腺がん(5万257例)、肺がん(5万255例)の順。女性は大腸がん(6万4552例)が最多で、大腸がん(3万6929例)、肺がん(2万2762例)、胃がん(2万2458例)と続いた。

…8月4日付読売新聞

税金・就労・介護・子育て、 困りごと解決支援 生活相談センター …福岡県行橋市

福岡県行橋市の「ゆくはし生活相談センター」が同市門樋町に開設され、相談業務が始まった。4月施行の生活困窮者自立支援法に基づき事業で、市内居住者を対象に幅広く困りごとの相談を受け、その解決を手助けする。初日から電話や面談で相談があった。

県内を中心に障害者の生活・就労支援に取り組む社会福祉法人「共生の里」が、市の委託を受けて運営。相談内容は「生活苦」「税金、家賃を滞納中」「仕事が見つからない」「介護に疲れた」「子育てと仕事の両立が難しい」「病院の診察を受けたいが、健康保険証がない」「ギャンブルや酒がやめられない」など、幅広く想定している。

相談員は3人。相談者の困りごとと相談取り、内容に応じて市や高齢者相談支援センター、医療機関、ハローワーク、県弁護士会など連携先の専門機関を紹介するほか、支援計画をつくらせて継続的に支援する。出張相談にも応じるという。

同支援法は、生活保護に至る手前の支援に重点を置くもので、生活保護受給者を減らす狙いも。3月の県の速報では、同市の生活保

護率(1000人あたりの受給者数)は21・8。県平均の26を下回るが、全国平均(1月)の17・1を上回る。

市生活支援課の田原康行課長は「秘密は厳守されるので、生活の不安や悩みがある方は一人で抱え込まず、まずは電話で相談を」と呼びかけている。電話、面談とも相談は平日午前9時〜午後5時に同センターへ。

☎ ゆくはし生活相談センター
0930-5516665

…8月5日付朝日新聞

精神病床の「住居化」 主要自治体4割認めず

精神科の病床をグループホームに転換できるよう厚生労働省が省令を改正したのに対し、主要自治体のうち4割は転換を認めていないことがわかった。患者側には「転換しても病院敷地内での『隔離』が続く」という反発が根強く、こうした意見に配慮した形だ。

調査は「病棟転換型居住系施設について考える会」と「全国精神障害者地域生活支援協議会」の2団体が、6月に47都道府県と20政令指定市、45中核市の全112自治体を対象に実施。92自治体(82・1%)から回答を得た。

精神科病院の敷地内にグループホームを設けるには、主に税金から払う「障害福祉サービス等報酬」

の対象となるように自治体が条例を改正する必要がある。調査結果では、41自治体が条例を改正、14自治体が国の方針に準拠するという条例の規定を適用するなどして設置を認めた。

一方、神奈川県や三重県、大阪府、さいたま市、長野市、大津市、奈良市、福岡市など37自治体(回答した自治体の40・2%)は条例改正を見送り、グループホームを設置できる環境を整えていない。このうち9自治体は「反対論がある」ことを理由に挙げた。

日本の精神科病床数は世界的にみて多く、1年以上の長期入院患者が約20万人に上る。厚生労働省は患者が退院して地域で暮らすことを促すため、利用期間の制限などの条件つきでグループホームに転換できるよう1月に省令を改め、4月に施行した。

…8月13日付朝日新聞

徘徊のお年寄り 早期保護にステッカー 配布…ふじみ野市

認知症などで徘徊するお年寄りの早期発見と保護に役立てようと、埼玉県ふじみ野市は「ひとり歩き(徘徊)高齢者早期発見ステッカー」の配布を始めた。7月下旬には市内の郵便局を訪れてきた70代女性の身元をナンバーから特定し、担当のケアマネジャーが自宅

まで無事に送るなど、実際に効果も出ているという。

ステッカーは登録ナンバー入りで、警察や消防と情報を共有し、早期に身元が確認できるしくみ。捜索時の目印になるように反射ステッカーを対象者の靴のかかとやつま先に貼る。

配布対象は市内在住で徘徊の恐れのある65歳以上の高齢者。靴に貼るステッカーは黄色で、つま先用は縦1×横2センチ、かかと用は縦1・5×横4センチ。かかとの部分に「ふじみ野市〇〇」と3桁の数字が入り、身元が確認できる。1人あたり10足分を配布。対象者が使う可能性のある履物すべてに貼ってもらうためだ。

市高齢福祉課によると、大事には至っていないものの、徘徊による不明者騒ぎは市内で月に数件ほど発生。市には高齢者を対象に、GPS(全地球測位システム)の小型端末を希望者に月額500円で貸与する制度もあるが、端末を持たないまま徘徊してしまう人もおり、利用者は年に10人以下と低調だった。

そのため、2014年6月の市議会では、ステッカーを導入している長野県小諸市の事例が紹介されるなど、新たな対策の検討が進められていた。

ターに相談してほしいという。申請時に、対象者の身体的特徴や緊急連絡先などを登録する。

市高齢福祉課は、ステッカーをつけた高齢者が夜間などに1人で街中にいた場合や、車道を歩くと危険な行動が見られた場合などは、声をかけて同課や東入間警察署などに連絡してほしいと話している。

☎ふじみ野市高齢福祉課
049-262-9036

…8月13日付朝日新聞

特定行為ができる 看護師育成へ …大分県立看護科学大

10月から研修を受けた看護師の治療行為の範囲が広がるのにあわせて、大分県立看護科学大（大分市廻栖野）は、新たな研修を来年度の大学院の入学者から始める、と発表した。九州唯一の研修機関に指定される同大は、高度な治療ができる看護師育成をめざす。

同大によると、看護師は通常、医師の指示に基づく採血や酸素吸入などの医療行為しか認められない。2014年6月に改正保健師助産師看護師法が成立し、研修を受けた看護師は医師がつくった「手順書」に基づけば、自らの判断で38医療行為ができる。患者や医師の負担軽減、迅速な治療につながる」と期待されている。

同大は10月1日付で国から研修機関に認定される。研修機関は全国に14か所あるが、全38医療行為に関する研修を受けられるのは大分と東京都、愛知県のみという。

…8月13日付朝日新聞

奥歯すべて失うと 動脈硬化リスク倍

奥歯をすべて失った高齢者は、全部ある高齢者に比べて動脈硬化になるリスクが約2倍に高まる。ところが、厚生労働省研究班（研究代表者＝前田芳信・大阪大歯学部付属病院長）の調査でわかった。

研究班は「奥歯がない人は、かみにくい緑黄色野菜などの摂取量が減るためではないか」としている。

研究班は、大阪や東京都健康長寿医療センターなどの研究者らで構成。高齢者の歯と健康との関係を明らかにするため、2010年から各地の70～100歳以上の2300人を追跡調査している。

今回、兵庫県内の70歳代の男女約500人について上下左右に4本ずつ計16本の奥歯の状態と動脈硬化との関係を調べた。奥歯が全部ある265人で動脈硬化が見つかった割合は約4割だったのに対し、すべて失った121人では約6割だった。喫煙や歯周病などの要因を除外した上で比較したところ、奥歯がない人は、ある人に比

べて1・87倍、動脈硬化になりやすいとの結果が出た。

一方、食事状況を尋ねた別の調査では、奥歯がすべてない人は、ある人より緑黄色野菜と魚介類の摂取量がそれぞれ15%と12%少なかった。これらは動脈硬化の原因となる血液中の活性酸素や脂質を除去する成分を豊富に含んでいる。

…8月13日付読売新聞

軽度認知障害 脳梗塞再発予防薬で 食い止める臨床試験

国立循環器病研究センター（大阪府吹田市）は、脳梗塞の再発予防薬が「軽度認知障害」の進行を食い止める効果を確かめる臨床試験（治験）を始めた。

国内の11施設以上が参加する。同センターの猪俣匡史医師らは2014年2月、脳梗塞再発予防薬の「シロスタゾール」が、アルツハイマー病の進行を抑える可能性を示した論文を米科学誌に発表した。シロスタゾールには脳血管を広げて血流を促す働きがあり、病気を引き起こす有害なタンパク質を脳の外に排出するとみられる。

軽度認知障害は、日常生活に支障はないが、記憶力が低下し、認知症になる危険性がある。治験では、軽度認知障害の200人（55～84歳）をシロスタゾールを飲む群と飲まない群に分け、記憶力低

下など病状の進行度を比較する。

…8月13日付読売新聞

熱中症による搬送が 過去最多 7月に2万4567人

総務省消防庁は、7月中に熱中症で救急搬送された人は、全国で2万4567人だったと発表した。2008年の調査開始以来、7月としては過去最多だという。

搬送された人は2014年7月に比べ、6160人増えた。年齢別では、65歳以上の高齢者が50・1%と最も多かった。高齢患者の割合が2014年より高くなり、全体を押し上げた。初診時の症状は死亡が39人、重症が587人だった。都道府県別では、東京が2293人で最多。埼玉2016人、愛知1524人、大阪1422人、神奈川1399人と続いた。人口10万人あたりの搬送数は群馬が最も多く33・76人だった。

気象庁によると、7月は中旬以降、太平洋高気圧の勢力が強くなり、北日本や東日本を中心に気温が上昇、7月14日には群馬県館林市で39・3度を記録するなど、最高気温が35度以上の猛暑日が続いた。急激な気温上昇で体調を崩す人が多かった。

…8月18日付朝日新聞